

「北海道後期高齢者医療広域連合の財務諸表(令和元年度決算分)」の概要

○ 一般会計等財務書類(対象範囲：一般会計)

1 貸借対照表

借 方		貸 方	
【資 産】	6 億 3,052 万 8 千円	【負 債】	161 万円
固定資産	154 万 7 千円	固定負債	74 万 4 千円
流動資産	6 億 2,898 万 1 千円	流動負債	86 万 5 千円
うち基金	3 億 4,064 万 8 千円	【純資産】	6 億 2,891 万 8 千円
		固定資産形成分	3 億 4,219 万 5 千円
		余剰分(不足分)	2 億 8,672 万 4 千円
【資産合計】	6 億 3,052 万 8 千円	【負債・純資産合計】	6 億 3,052 万 8 千円

北海道後期高齢者医療広域連合の一般会計の資産総額は 6 億 3,052 万 8 千円で、負債は 161 万円、純資産は 6 億 2,891 万 8 千円。(前年度の純資産は 6 億 1,055 万 3 千円)

資産は、そのほとんどが現金預金と基金(流動資産)。

現金預金の内訳は、一般会計の歳入歳出差引額及び歳入歳出外現金の合計が 2 億 8,833 万 3 千円。

基金の内訳は、流動資産に該当する財政調整基金が 3 億 4,064 万 8 千円。

なお、流動資産の現金預金は、出納整理期間終了時の現金預金残高を示すものであり、市町村事務費負担金の精算分や、国への補助金返還分など、翌年度の精算財源とする分の金額も含まれているため、純資産のうち、余剰分の全てが本来の剰余金の要素を持つものではない。

2 行政コスト計算書

経常費用は 16 億 8,311 万 2 千円で、経常収益は 202 万円。これらの差し引きからなる純経常行政コストは 16 億 8,109 万 2 千円。(前年度のコストは 21 億 723 万円)

また、臨時損失及び臨時利益がなかったため、純行政コスト 16 億 8,109 万 2 千円。

内訳を性質別にみると、人にかかるコスト(人件費)が 1 億 1,376 万 1 千円、物にかかるコスト(物件費)5,789 万 8 千円、移転支出的なコスト(移転費用)が 15 億 1,047 万 5 千円。

3 純資産変動計算書

令和元年度内における純資産の変動は、+1,836 万 5 千円。(前年度の変動は+2 億 3,191 万 7 千円)

内訳は、純行政コストが△16 億 8,109 万 2 千円、市町村負担金の財源等による増が 16 億 9,469 万 5 千円、国・道の補助金受入による増が 485 万 8 千円。

4 資金収支計算書

令和元年度末の現金預金残高は 2 億 8,833 万 3 千円(前年度残高は 4 億 2,997 万 5 千円)、うち歳計外現金残高は 7 万 2 千円。

前年度からの増減内訳は、業務活動収支の部(経常的な行政活動による資金収支)が 1,922 万 2 千円、投資活動収支の部(投資活動による資金収支)が△1 億 6,006 万 6 千円など。

○ 全体財務書類(対象範囲：一般会計及び後期高齢者医療会計)

1 貸借対照表

借 方		貸 方	
【資 産】	321 億 6,339 万円	【負 債】	201 万 6 千円
固定資産	130 億 864 万 7 千円	固定負債	74 万 4 千円
投資等	129 億 505 万 6 千円	流動負債	127 万 1 千円
うち基金	126 億 9,152 万 3 千円	【純資産】	321 億 6,137 万 5 千円
流動資産	191 億 5,474 万 4 千円	固定資産等形成分	133 億 4,929 万 5 千円
うち基金	3 億 4,064 万 8 千円	余剰分(不足分)	188 億 1,208 万円
【資産合計】	321 億 6,339 万円	【負債・純資産合計】	321 億 6,339 万円

北海道後期高齢者医療広域連合の資産総額は 321 億 6,339 万円で、負債は 201 万 6 千円、純資産は 321 億 6,137 万 5 千円。(前年度の純資産は 375 億 1,119 万円)

資産は、そのほとんどが現金預金と基金(固定資産・流動資産)。

現金預金の内訳は、各会計の歳入歳出差引額及び歳入歳出外現金の合計が 187 億 5,900 万円。

基金の内訳は、固定資産に該当する運営安定化基金 126 億 9,152 万 3 千円、流動資産に該当する財政調整基金が 3 億 4,064 万 8 千円。

なお、流動資産の現金預金は、出納整理期間終了時の現金預金残高を示すものであり、市町村負担金の精算分や、国・道等への補助金返還分のほか社会保険診療報酬支払基金への返還金など、翌年度の精算財源とする分の金額も含まれているため、純資産のうち、余剰分の全てが本来の剰余金の要素を持つものではない。

2 行政コスト計算書

経常費用は 8,636 億 1,403 万 4 千円で、経常収益は総額 9 億 945 万 2 千円。これらの差引きからなる純経常行政コストは 8,627 億 485 万 2 千円。(前年度のコストは 8,368 億 8,535 万 2 千円)

また、過年度修正に係る臨時損失 2 億 2,958 万円を計上し、純行政コストは 8,629 億 3,443 万 2 千円。

内訳を性質別にみると、人にかかるコスト(人件費)が 2 億 5,461 万 7 千円、物にかかるコスト(物件費)38 億 4,724 万 9 千円、移転支的的なコスト(移転費用)が 8,477 億 6,671 万 4 千円。

3 純資産変動計算書

令和元年度内における純資産の変動は、△53 億 4,981 万 5 千円。(前年度の変動は+16 億 2,260 万 8 千円)

内訳は、純行政コストが△8,629 億 3,443 万 2 千円、市町村負担金や社会保険診療報酬支払基金交付金等の財源が 7,731 億 6,446 万 1 千円、国・道の補助金受入が 844 億 2,025 万 2 千円。

4 資金収支計算書

令和元年度末の現金預金残高は 187 億 5,900 万円(前年度残高は 250 億 6,375 万 5 千円)、うち歳計外現金残高は 7 万 2 千円。

前年度からの増減内訳は、業務活動収支の部(経常的な行政活動による資金収支)が△53 億 3,261 万 5 千円、投資活動収支の部(投資活動による資金収支)が△9 億 7,134 万 2 千円。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,547	固定負債	744
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	744
建物減価償却累計額	-	流動負債	865
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	72
航空機減価償却累計額	-	その他	793
その他	-	負債合計	1,610 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	342,195
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	286,724
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	1,547		
ソフトウェア	1,547		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	628,981		
現金預金	288,333		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	340,648		
財政調整基金	340,648		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	630,528	純資産合計	628,918 ※
		負債及び純資産合計	630,528

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,683,112
業務費用	172,637
人件費	113,761
職員給与費	113,436
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	325
物件費等	57,898 ※
物件費	57,124
維持補修費	-
減価償却費	773
その他	-
その他の業務費用	978 ※
支払利息	48
徴収不能引当金繰入額	-
その他	931
移転費用	1,510,475
補助金等	695
社会保障給付	-
他会計への繰出金	1,509,780
その他	-
経常収益	2,020
使用料及び手数料	-
その他	2,020
純経常行政コスト	1,681,092
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,681,092

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	610,553	182,902	427,651
純行政コスト(△)	△ 1,681,092		△ 1,681,092
財源	1,699,553		1,699,553
税収等	1,694,695		1,694,695
国県等補助金	4,858		4,858
本年度差額	18,461		18,461
固定資産等の変動(内部変動)		159,292 ※	△ 159,292 ※
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 773	773
貸付金・基金等の増加		215,006	△ 215,006
貸付金・基金等の減少		△ 54,940	54,940
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 96	-	△ 96
本年度純資産変動額	18,365 ※	159,292	△ 140,928 ※
本年度末純資産残高	628,918 ※	342,195 ※	286,724 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,682,350 ※
業務費用支出	171,876
人件費支出	113,773
物件費等支出	57,124
支払利息支出	48
その他の支出	931
移転費用支出	1,510,475
補助金等支出	695
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	1,509,780
その他の支出	-
業務収入	1,701,573
税込等収入	1,694,695
国県等補助金収入	4,858
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	2,020
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	19,222 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	215,006
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	215,006
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	54,940
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	54,940
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 160,066
【財務活動収支】	
財務活動支出	774
地方債償還支出	-
その他の支出	774
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 774
本年度資金収支額	△ 141,618
前年度末資金残高	429,879
本年度末資金残高	288,261
前年度末歳計外現金残高	96
本年度歳計外現金増減額	△ 24
本年度末歳計外現金残高	72
本年度末現金預金残高	288,333

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

本広域連合における固定資産台帳の整備等については、統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成 27 年 1 月 23 日総務省作成。以下「マニュアル」という。）における資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（以下「手引き」という。）で示されている取扱いに準拠するほか、北海道後期高齢者医療広域連合固定資産台帳整備基準（平成 29 年 8 月 22 日事務局長決裁）（以下「基準」という。）に基づき行います。

（主な基準）

- ① 物品については、取得価額が 100 万円以上のものを資産として計上します。
- ② ソフトウェアについては、物品の基準に準じ、取得価額が 100 万円以上のものを資産として計上します。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 毎会計年度、定額法により減価償却を行います。
- ② 耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）」に従うこととします。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 契約期間の中途において契約を解除できず、契約の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借り手に移転すると認められ、その取引の実態が財産の買入れと同様の効果をもたらす所有権移転ファイナンス・リース（重要性の乏しいものを除く。）について、その取得価額を有形固定資産、無形固定資産の別に資産として計上します。
- ② 上記に掲げるもののほか、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第 13 号）」の考え方及び手法を参考にして処理します。

(4) 採用した消費税等の会計処理 税込方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更について

令和元年度決算から、会計年度任用職員に係る賞与引当金の計上基準及び算定方法を記載しました。

3 重要な後発事象

令和元年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

令和元年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の

受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 過年度記載事項の修正について

① 財務諸表の修正

ア 歳入歳出外現金に係る預り金の過年度修正について

平成 30 年度決算以前の財務書類の作成において、歳計外現金に係る預り金の計上がなされていなかったことから、本年度において修正を行っています。

この修正により、本年度の貸借対照表において、預り金を 96,117 円計上し、純資産変動計算書において、その他（剰余分（不足分））を同額減額計上しています。

イ 財務会計システム(ソフトウェア)に係る負債計上科目の修正について

同資産については、所有権移転リースであることから、リースに係る負債のうち、一年以内に支払期限が到来するものは流動負債（その他）、一年を超えて支払い期限が到来するものは固定負債（その他）に計上すべきところ、平成 30 年度決算に係る財務書類の作成において、全額を固定負債（その他）計上していたことから、本年度において修正を行っています。

この修正により、貸借対照表において、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日の間に支払期限が到来した 774,403 円に相当する金額を、流動負債（その他）に振り替えています。

(3) その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象とする会計

北海道後期高齢者医療広域連合 一般会計

② 全体財務書類の対象とする会計

北海道後期高齢者医療広域連合 一般会計

北海道後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療会計

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,008,647	固定負債	744
有形固定資産	-	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	744
建物減価償却累計額	-	流動負債	1,271
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	406
航空機	-	預り金	72
航空機減価償却累計額	-	その他	793
その他	-	負債合計	2,016 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	13,349,295
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	18,812,080
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	103,591		
ソフトウェア	103,591		
その他	-		
投資その他の資産	12,905,056 ※		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	218,901		
長期貸付金	-		
基金	12,691,523		
減債基金	-		
その他	12,691,523		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,367		
流動資産	19,154,744 ※		
現金預金	18,759,000		
未収金	55,095		
短期貸付金	-		
基金	340,648		
財政調整基金	340,648		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	32,163,390 ※	純資産合計	32,161,375
		負債及び純資産合計	32,163,390 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	863,614,304
業務費用	15,847,590
人件費	254,617
職員給与費	244,655
賞与等引当金繰入額	406
退職手当引当金繰入額	-
その他	9,556
物件費等	3,847,249
物件費	3,819,489
維持補修費	-
減価償却費	27,760
その他	-
その他の業務費用	11,745,724
支払利息	48
徴収不能引当金繰入額	2,908
その他	11,742,768
移転費用	847,766,714
補助金等	847,766,714
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	909,452
使用料及び手数料	-
その他	909,452
純経常行政コスト	862,704,852
臨時損失	229,580
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	229,580
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	862,934,432

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,511,190 ※	12,338,628	25,172,561
純行政コスト(△)	△ 862,934,432		△ 862,934,432
財源	857,584,713		857,584,713
税収等	773,164,461		773,164,461
国県等補助金	84,420,252		84,420,252
本年度差額	△ 5,349,719		△ 5,349,719
固定資産等の変動(内部変動)		1,010,666	△ 1,010,666
有形固定資産等の増加		16,883	△ 16,883
有形固定資産等の減少		△ 29,296	29,296
貸付金・基金等の増加		8,044,628	△ 8,044,628
貸付金・基金等の減少		△ 7,021,549	7,021,549
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 96	-	△ 96
本年度純資産変動額	△ 5,349,815 ※	1,010,666	△ 6,360,482 ※
本年度末純資産残高	32,161,375	13,349,295 ※	18,812,080 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	863,583,273
業務費用支出	15,816,559
人件費支出	254,254
物件費等支出	3,819,489
支払利息支出	48
その他の支出	11,742,768
移転費用支出	847,766,714
補助金等支出	847,766,714
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	858,477,627
税込等収入	773,164,461
国県等補助金収入	84,420,252
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	892,914
臨時支出	226,969
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	226,969
臨時収入	-
業務活動収支	△ 5,332,615
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,975,615
公共施設等整備費支出	16,883
基金積立金支出	7,958,732
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	7,004,273
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	7,004,273
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 971,342
【財務活動収支】	
財務活動支出	774
地方債償還支出	-
その他の支出	774
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 774
本年度資金収支額	△ 6,304,731
前年度末資金残高	25,063,659
本年度末資金残高	18,758,928
前年度末歳計外現金残高	96
本年度歳計外現金増減額	△ 24
本年度末歳計外現金残高	72
本年度末現金預金残高	18,759,000

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度決算 全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

本広域連合における固定資産台帳の整備等については、統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成 27 年 1 月 23 日総務省作成。以下「マニュアル」という。）における資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（以下「手引き」という。）で示されている取扱いに準拠するほか、北海道後期高齢者医療広域連合固定資産台帳整備基準（平成 29 年 8 月 22 日事務局長決裁）（以下「基準」という。）に基づき行います。

（主な基準）

- ① 物品については、取得価額が 100 万円以上のものを資産として計上します。
- ② ソフトウェアについては、物品の基準に準じ、取得価額が 100 万円以上のものを資産として計上します。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 毎会計年度、定額法により減価償却を行います。
- ② 耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）」に従うこととします。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 契約期間の中途において契約を解除できず、契約の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借り手に移転すると認められ、その取引の実態が財産の買入れと同様の効果をもたらす所有権移転ファイナンス・リース（重要性の乏しいものを除く。）について、その取得価額を有形固定資産、無形固定資産の別に資産として計上します。
- ② 上記に掲げるもののほか、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第 13 号）」の考え方及び手法を参考にして処理します。

(4) 採用した消費税等の会計処理

税込方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更について

令和元年度決算から、会計年度任用職員に係る賞与引当金の計上基準及び算定方法を記載しました。

3 重要な後発事象

令和元年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

令和元年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 過年度記載事項の修正について

① 固定資産台帳及び財務書諸表の修正

後期高齢者医療会計において、取得価額が 100 万円未満のソフトウェアが計上されていたため、本年度において記載を削除し修正を行っています。

この修正により、本年度の貸借対照表において、ソフトウェアが 1,535,760 円減少し、行政コスト計算書において、臨時損失が同額計上されています。

② 財務諸表の修正

ア 支出科目の過年度修正について

平成 30 年決算に係る財務書類の作成において、歳出を執行した財政安定化基金支出金の計上がなされていなかったため、本年度において修正を行っています。

この修正により、本年度の資金収支計算書において、臨時支出 226,969,000 円を計上し、行政コスト計算書において、臨時損失を同額計上しています。

イ 未収金の過年度修正について

平成 30 年決算に係る財務書類の作成において、未収金を 1,075,032 円多く計上していたため、本年度において修正を行っています。

この修正により、本年度の貸借対照表において、未収金の計上額を 55,095,479 円とし、行政コスト計算書において、臨時損失を 1,075,032 円計上しています。

ウ 歳入歳出外現金に係る預り金の過年度修正について

平成 30 年度決算以前の財務書類の作成において、歳計外現金に係る預り金の計上がなされていなかったことから、本年度において修正を行っています。

この修正により、本年度の貸借対照表において、預り金を 96,117 円計上し、純資産変動計算書において、その他（剰余分（不足分））を同額減額計上しています。

エ 財務会計システム(ソフトウェア)に係る負債計上科目の修正について

同資産については、所有権移転リースであることから、リースに係る負債のうち、一年以内に支払期限が到来するものは流動負債（その他）、一年を超えて支払い期限が到来するものは固定負債（その他）に計上すべきところ、平成 30 年度決算に係る財務書類の作成において、全額を固定負債（その他）計上していたことから、本年度において修正を行っています。

この修正により、貸借対照表において、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日の間に支払期限が到来した 774,403 円に相当する金額を、流動負債（その他）に振り替えています。

(3) その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象とする会計

北海道後期高齢者医療広域連合 一般会計

② 全体財務書類の対象とする会計

北海道後期高齢者医療広域連合 一般会計

北海道後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療会計